

# 四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況	4
----------	---

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 株価の推移	6
3 役員の状況	6

第5 経理の状況	7
----------	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 大塩 久男
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 大塩 久男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	1,911,463	9,287,110
経常利益(千円)	20,129	998,850
四半期(当期)純利益(千円)	718	588,131
純資産額(千円)	8,502,603	8,685,975
総資産額(千円)	12,605,454	12,474,601
1株当たり純資産額(円)	1,093.44	1,114.01
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.10	78.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	65.0	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,206	1,600,438
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△71,730	△1,421,878
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	251,719	△568,306
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,166,512	987,369
従業員数(人)	380	378

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	380（464）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	119（7）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）
水晶製品	1,720,593
抵抗器	65,241
インダクタ	43,531
その他	20,146
合計	1,849,512

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
水晶製品	1,675,436	421,612
抵抗器	60,882	8,172
インダクタ	44,005	11,041
その他	22,375	537
合計	1,802,700	441,363

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
水晶製品	1,782,845
抵抗器	60,960
インダクタ	45,734
その他	21,924
合計	1,911,463

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
シャープ株式会社	200,897	10.5
アルプス電気株式会社	198,862	10.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の低迷や原油等資源価格高騰の長期化が企業収益・個人消費を圧迫し、景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、AVチューナー向け小型水晶製品は、堅調に推移いたしました。無線モジュールにおける市場の在庫調整及び販売価格の下落の影響が大きく、売上高は1,911,463千円となりました。

また、利益につきましては、引き続き原価低減・固定費削減に努めてまいりましたが、前述の売上高減少及び当第1四半期連結会計期間より適用する「棚卸資産の評価に関する会計基準」による影響により、営業利益は12,222千円、経常利益は20,129千円、四半期純利益は718千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①水晶製品

水晶製品事業におきましては、AVチューナー向けの受注が好調に推移しましたが、無線モジュール・携帯電話向け製品の受注が大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,782,845千円、営業利益は231,161千円となりました。

#### ②抵抗器

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてAV機器や電源等に使用されております。

当事業は、主要市場において全体的に受注が減少したことにより、売上高は60,960千円、営業利益は、9,890千円となりました。

### ③インダクタ

インダクタ事業におきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業は、AV機器関連の受注が減少したことにより、売上高は45,734千円、営業利益は4,665千円となりました。

### ④その他

その他の事業におきましては、開閉器等の販売を展開しております。

当事業の売上高は21,924千円、営業利益は8,234千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内は、無線モジュール・携帯電話向け水晶製品の受注が減少したことにより、売上高は1,440,382千円、営業利益は265,215千円となりました。

#### ②アジア

アジアは、無線モジュール向け水晶製品の受注が減少したことにより、売上高は471,081千円、営業利益は3,446千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純損失は22,047千円、減価償却費につきましては、295,630千円となりました。他方、法人税等の支払額は153,410千円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは57,206千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動につきましては、定期預金の払戻による収入312,557千円があったものの、定期預金の預入による支出201,193千円、有形固定資産の取得による支出183,917千円がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△71,730千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動につきましては、短期借入金の減少23,151千円、長期借入金の返済による支出82,881千円、配当金の支払額47,247千円があったものの、長期借入れによる収入405,000千円がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは251,719千円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64,718千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【設備の状況】

### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	ジャスダック証券取引所	(注)
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,490,800	74,908	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 852	—	同上
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	74,908	—

##### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	733	705	565
最低（円）	600	522	466

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,585,991	1,552,379
受取手形及び売掛金	2,526,717	2,405,868
製品	237,194	278,409
原材料	302,103	296,485
仕掛品	240,566	277,709
貯蔵品	52,498	58,619
繰延税金資産	251,701	164,628
その他	223,610	155,036
貸倒引当金	△3,644	△3,749
流動資産合計	5,416,739	5,185,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,409,810	1,447,470
機械装置及び運搬具（純額）	4,230,346	4,234,957
工具、器具及び備品（純額）	184,796	187,606
土地	472,026	472,026
建設仮勘定	437,193	474,034
有形固定資産合計	※ 6,734,174	※ 6,816,095
無形固定資産		
ソフトウェア	10,778	11,857
その他	22,123	22,597
無形固定資産合計	32,902	34,455
投資その他の資産		
投資有価証券	178,993	164,255
繰延税金資産	74,851	74,970
その他	167,793	199,437
投資その他の資産合計	421,638	438,663
固定資産合計	7,188,714	7,289,213
資産合計	12,605,454	12,474,601

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,263	958,617
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	654,422	677,573
1年内返済予定の長期借入金	319,284	255,624
未払法人税等	82,798	167,537
賞与引当金	291,127	230,581
設備関係支払手形	495,800	367,445
その他	425,589	445,656
流動負債合計	3,169,285	3,113,037
固定負債		
長期借入金	691,593	433,134
繰延税金負債	2,686	12,359
退職給付引当金	102,315	97,085
役員退職慰労引当金	136,970	133,010
固定負債合計	933,565	675,588
負債合計	4,102,850	3,788,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	6,359,860	6,441,013
自己株式	△959	△959
株主資本合計	8,387,230	8,468,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,412	12,695
為替換算調整勘定	△216,059	△135,385
評価・換算差額等合計	△195,647	△122,689
少数株主持分	311,020	340,281
純資産合計	8,502,603	8,685,975
負債純資産合計	12,605,454	12,474,601

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,911,463
売上原価	1,500,013
売上総利益	411,450
販売費及び一般管理費	※ 399,228
営業利益	12,222
営業外収益	
受取利息	4,688
受取配当金	581
為替差益	7,198
その他	2,914
営業外収益合計	15,383
営業外費用	
支払利息	7,276
その他	200
営業外費用合計	7,476
経常利益	20,129
特別損失	
固定資産除却損	30
たな卸資産評価損	42,147
特別損失合計	42,177
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,047
法人税、住民税及び事業税	70,386
法人税等調整額	△92,077
法人税等合計	△21,690
少数株主損失(△)	△1,076
四半期純利益	718

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,047
減価償却費	295,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,546
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,230
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,960
受取利息及び受取配当金	△5,270
支払利息	7,269
為替差損益(△は益)	△38
有形固定資産除却損	30
売上債権の増減額(△は増加)	△180,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,740
仕入債務の増減額(△は減少)	21,078
未収入金の増減額(△は増加)	△1,641
未払金の増減額(△は減少)	△1,566
その他	△29,357
小計	210,621
利息及び配当金の受取額	5,402
利息の支払額	△5,407
法人税等の支払額	△153,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△201,193
定期預金の払戻による収入	312,557
有形固定資産の取得による支出	△183,917
有形固定資産の売却による収入	1,521
投資有価証券の取得による支出	△1,898
その他	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,151
長期借入れによる収入	405,000
長期借入金の返済による支出	△82,881
配当金の支払額	△47,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,142
現金及び現金同等物の期首残高	987,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,166,512

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ29,959千円減少しております。また、税金等調整前四半期純損失は、72,106千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首の利益剰余金を25,684千円減額しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、10,034,929千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、9,787,993千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当等 111,088千円
賞与引当金繰入額 19,397
退職給付費用 6,719
役員退職慰労引当金繰入額 3,960
研究開発費 64,718
減価償却費 4,930

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,585,991千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △419,478
現金及び現金同等物 1,166,512

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,492,652株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,058株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,186	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,782,845	60,960	45,734	21,924	1,911,463	—	1,911,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,782,845	60,960	45,734	21,924	1,911,463	—	1,911,463
営業利益	231,161	9,890	4,665	8,234	253,952	(241,729)	12,222

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、水晶製品事業が29,194千円、インダクタ事業が764千円それぞれ営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,440,382	471,081	1,911,463	—	1,911,463
(2) セグメント間の内部売上高	387,112	21,265	408,378	(408,378)	—
計	1,827,495	492,346	2,319,842	(408,378)	1,911,463
営業利益	265,215	3,446	268,662	(256,440)	12,222

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本が29,959千円営業利益が減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	9,831	624,556	638	635,027
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	1,911,463
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.5	32.7	0.0	33.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、カナダ

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、香港

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,093.44円	1株当たり純資産額 1,114.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	718
期中平均株式数(株)	7,491,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。